

消費税問題の方向性について

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎

昨年 11 月 21 日安倍首相は衆議院を解散し、12 月 14 日に投開票が行われた。首相はこの解散をアベノミクスの当否を国民に問うものとし、その中の重要テーマとして、今年 10 月に予定されていた消費税率の再引き上げを 2017 年 4 月まで延期するという打ち出した。12 月選挙の意味については、通常国会と 4 月の統一地方選を控えて、国論を二分するような国政の重要テーマ、すなわち集団的自衛権関連の法整備、原発再稼働、沖縄問題、そして消費税引き上げ問題と、対応に多大のエネルギーを要する状況を迎えようとしており、ここで態勢立て直しの必要性を認識したということではないか。

今回の選挙は、前回の衆議院選挙が、旧民主党政権に対する選挙民の失望の強烈な反作用という性格を帯びたものであったことと、そのいささかの揺り戻しの可能性から、前回と比べて楽な戦いにはならないという認識も与党にはあったと思われるが、結果は自民・公明合わせて 326 名（追加公認含む）と、与党が選挙前の議席を維持した。

消費税の引き上げ延期については、上記のような国政における重要課題の輻輳と合わせ、昨年 4 月の消費税引き上げ後の景気動向が、引き上げ前の駆け込み需要の反動、夏場の天候不順、増税と物価上昇に対する家計の引き締め、更には輸出の停滞といったことから、予想以上の回復の遅れを見せ、GDP は第 2、第 3 四半期連続のマイナスを示したという事情があったであろう。デフレからの脱却を最優先課題とする安倍首相にとって、これらの事実が厳しいハードルであったことは理解できる。

しかし私は、消費税への対応が基本的な長期的路線から外れて漂流することがあれば、日本の将来に対する基本設計の基盤を揺るがすことになるのではないかと危惧する。消費税はそ

れのみを単独で論じ得る問題ではない。その引き上げが緊急課題になったのは、世界に類を見ない政府債務の累積がもはや一刻の猶予も許されない状況に至っていることと、その最大の要因となる社会保障費増大への対応に迫られているということであるが、必要となる消費税のレベルは経済成長の水準によって変動する。そして、経済成長の水準を見る場合、現状の少子化進行を前提にすれば、極めてシビアな見通しを立てざるを得ない。

消費税、財政、成長、少子化、社会保障の問題は、それぞれの変動が他の項目の変動要因となるという相互関係にあるものであって、正しい解を出すには全ての問題を変数とする、高度の多元連立方程式を解かねばならない。しかも、これらの変数については、長期にわたる時間軸を前提にしなければ答えは出せない。となれば、問題解決のスタートは、諸問題の連関の、数字を伴う全体構図を明確にすることと、それを踏まえた具体的解決策を明示することでなければならない。そして、時間の経過の中で現実的修正は避けられないにしても、全体構図へのこだわりと整合性の維持には最大限の力を注がなければならない。これらの問題解決には、どの課題についても、国民の様々な我慢や痛みを伴うものである。全体構図なしで目先の埋め合わせに終始すれば、国民の基本的合意のないまま、「あちら立てればこちらが立たず」の連続となり、結局日本再生は成し遂げられないということになるであろう。

成長戦略がその視点で整理されることを強く期待する。それによる将来展望の明示こそが国民の信頼と希望を生み、消費と投資、そして真の成長を支えることになると思うからである。